

第59期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第59期中間期の営業概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、底堅い米国景気や高成長を持続する中国経済を始めとしたアジア諸国の景気拡大、欧州の景気回復傾向など、総じて堅調に推移しました。また、日本経済は、力強さには欠けるものの、緩やかな回復基調を継続しました。

昇降機業界におきましては、北米市場での住宅・オフィス向けに回復が見られましたが、原油高・原材料価格の上昇などで、採算面では厳しい状況となりました。

一方、アジアでは、中国市場での住宅向けを中心に旺盛な需要が続きましたが、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要にまで波及せず、日本でもマンションや大型店舗向けに回復が見られたものの、厳しい情勢が続きました。

このような中、グローバルな営業活動を積極的に展開しましたが、販売競争激化から、当中間期の連結での受注高は456億26百万円（前年同期比3.8%減）、売上高は395億6百万円（同5.1%減）となりました。

利益面では、厳しい価格競争や原材料価格上昇の浸透などで営業利益は10億21百万円（同16.2%減）、経常利益は金融収支が改善する一方で、為替差益が減少し、13億13百万円（同15.0%減）となりました。

また、当中間期から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億18百万円を計上した結果、中間純利益は2億64百万円（同48.5%減）となりました。

国内でも厳しい価格競争を反映して、単独での受注高は235億86百万円（前年同期比11.2%減）、売上高は204億95百万円（同9.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少の影響などで営業利益が2億85百万円（同31.5%減）、経常利益は16億96百万円（同9.3%減）にとどまりました。

また、固定資産の減損損失1億18百万円を計上した結果、中間純利益は11億52百万円（同13.3%減）となりました。当期の中間配当金につきましては、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきました。

さて、今後の昇降機市場は、グローバルな企業間競争がますます激化し、一段と厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）の大きな柱である滋賀での開発・生産拠点“Big Wing”を完成させ、当社の持てる経営資源の集約と経営効率の一層の向上を図ることにより、安定的な収益基盤を確立し、更なる社業の発展を期す所存でございます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

内 山 高 一



日本

Japan

東京・秋葉原と茨城県つくば市を結ぶ都市高速鉄道「つくばエクスプレス」が今年8月に開通し、同鉄道の主要駅にフジテックのエレベータとエスカレータ計36台が活躍しています。

また東京臨海副都心・青海地区では、産業技術総合研究所の“バイオ・IT融合研究棟”が完成し、最先端施設にふさわしい先進のエレベータ4台を納入しています。

大阪では、2007年春の開業を目指して、「なんばパークス」第2期計画が進められており、市内最大級のシネマコンプレックスや店舗が入居する商業施設向けに、エスカレータ16台を受注しました。



バイオ・IT融合研究棟

南アジア

South Asia

シンガポールでは、シンガポール住宅開発局（HDB）の「第18次住宅プロジェクト」向けに、エレベータ合計400台を大量一括受注しました。これで同局向けには、受注累計台数で約19,000台に達しています。

同局からは、30年以上にわたって高性能・高品質のエレベータを納入してきたフジテック・シンガポールの功績が認められ、栄えある「品質賞」を受賞しました。

マレーシアでは、国際展示場“KLCCコンベンションセンター”が完成し、斬新な円形の展望用機種を含むエレベータとエスカレータ計49台が活躍しているほか、大型複合施設“ザ・カーブ”にはエレベータとエスカレータ計72台が納められています。

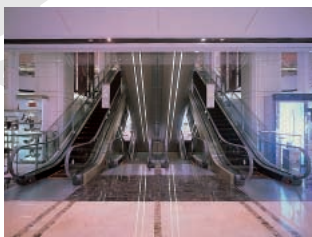


KLCCコンベンションセンター

東アジア

East Asia

香港では、地上72階建の超高層複合ビル“ユニオン・スクエア”向けに、高速エレベータとエスカレータ計32台を受注しました。台湾では、台北市に建つ“新光三越信義新天地A4館”がオープンし、エレベータとエスカレータ計46台が活躍しています。



新光三越 信義新天地A4館

このほか韓国では、韓国国家住宅公団（KNHC）が新しく建設する公団住宅向けに、エレベータ170台を一括受注しました。

北南米

North & South America

米国では、シカゴの高級コンドミニアム“ヘリテージ・アット・ミレニアム・パーク”が完成。地上58階建の同ビルには、分速360mの超高速機種を含むエレベータ10台が活躍しています。



ヘリテージ・アット・ミレニアム・パーク

カナダ・バンクーバーでは、世界的に著名なホテル“シャングリラ”と、高級コンドミニアムが一体となった複合ビルが建設され、ここに高速エレベータ13台が納められます。

一方、アルゼンチン・ブエノスアイレスでは、地上48階建のツインマンション“エル・ファーク”に、高速エレベータ12台が活躍しています。

欧州

Europe

英国・ロンドンの高級オフィスビル“セント・ジェームス”が完成し、豪華な展望用機種を含む5台のエレベータが活躍しています。またドイツでは、サッカーの2006年ワールドカップの会場となる“アリアンツ・アリーナ”に、スタイリッシュなデザインのエスカレータ10台が納められています。



セント・ジェームス

「上海RDセンター」の竣工式と 新エスカレータ工場の起工式を挙行！

中国での新たな研究開発拠点となる「上海富士達電梯研 発有限公司」（上海RDセンター）の新社屋がこの
ほど完成しました。

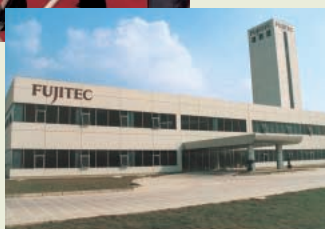
また、「上海華昇富士達扶梯有限公司」（上海華昇フジ
テック）では、エスカレータ生産体制の倍増を図るため、
上海RDセンターと同じ上海市松江工業区の約15万m²
の広大な敷地内に新工場を建設することとなりました。

11月15日には、竣工式と起工式が同時に盛大に挙
行され、松江区政府代表者、中国エレベータ協会代表者
を始め、合併先の中国中紡集团公司・趙博雅総裁、そして
内山社長と当社グループ会社社長など約400名が出席
しました。

世界最大の昇降機市場・中国において、技術力の一層の
強化と革新を図るとともに、開発と生産の一体化に
よって市場ニーズにスピーディーに対応しながら、更なる
シェア拡大を目指しています。



盛大に挙行された竣工式と起工式



完成した「上海RDセンター」

“Big Wing” 来春完成に向けて、 順調に建設中！

フジテックの中期経営計画“Change & Charge”の一大事業として、滋賀県に建設中の最先端開発・生産拠点“Big Wing”。今年5月9日に起工式が開催されてから、現在まで順調に建設工事が進められています。

世界一の高さを誇る地上170mの「エレベータ研究塔」では、地下約50mまでの杭が打ち込まれた巨大な基礎部の工事が完了し、高層部の建設に取りかかりました。南北方向に210mの建屋が直線状に伸びる「商品開発棟・実験棟・厚生棟」では、躯体工事が終わり、外壁工事にかかっています。

さらに、現在の工場と合わせて年間5,000台のエレベータ生産能力が整う「第2工場」では、屋根・外壁工事がほぼ完了し、その外観が現れ始めました。

商品開発から、設計、生産に至るまでの一貫したモノづくりのコア拠点となる“Big Wing”は、フジテックの更なる事業の拡大と発展に向けて、急ピッチで工事が進行中です。



順調に工事が進む建設現場



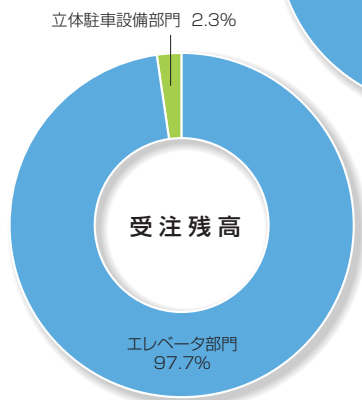
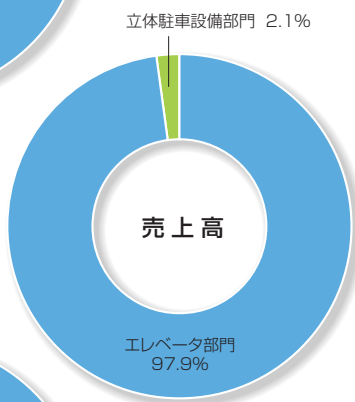
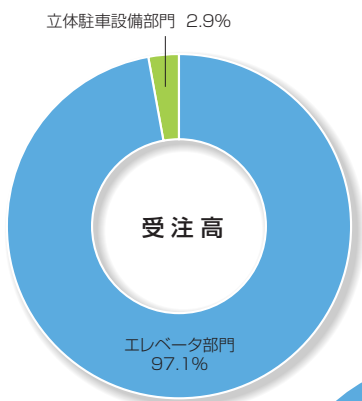
“Big Wing” 完成予想図

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

営業の状況

		受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	百万円	44,320	38,658	86,187
立体駐車設備部門	百万円	1,306	848	2,046
合 計	百万円	45,626	39,506	88,233

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



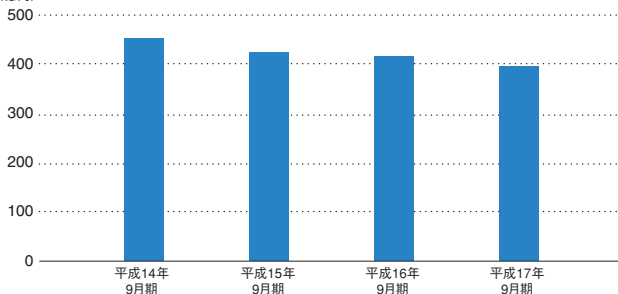
連結業績の推移

		当中間期 平成17年9月期	前中間期 平成16年9月期	前期 平成17年3月期
売上高	百万円	39,506	41,637	92,704
営業利益	百万円	1,021	1,219	3,792
経常利益	百万円	1,313	1,546	4,203
中間（当期）純利益	百万円	264	513	1,896
1株当たり中間（当期）純利益	円	2.82	5.48	20.20
総資産	百万円	107,202	101,315	101,967
純資産	百万円	56,625	53,772	54,540
1株当たり純資産	円	604.73	574.10	582.37
研究開発費	百万円	852	828	1,726
設備投資	百万円	3,144	637	1,898

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

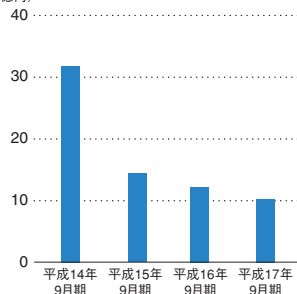
売上高

（億円）



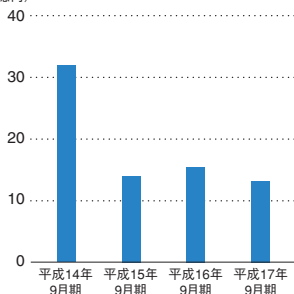
営業利益

（億円）



経常利益

（億円）



中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産	65,294	流動負債	37,834
現金及び預金	20,136	支払手形及び買掛金	9,717
受取手形及び売掛金	21,994	短期借入金	10,894
たな卸資産	20,838	賞与引当金	413
繰延税金資産	646	工事損失引当金	1,510
その他	1,905	前受金	7,684
貸倒引当金	△ 228	その他	7,614
固定資産	41,908	固定負債	8,928
有形固定資産	22,451	長期借入金	2,900
建物及び構築物	8,061	退職給付引当金	5,759
機械装置及び運搬具	2,530	役員退職慰労引当金	194
工具、器具及び備品	1,786	その他	75
土地	6,978	負債合計	46,763
建設仮勘定	3,094		
無形固定資産	3,709	少数株主持分	3,812
営業権	2,048		
その他	1,660	資本の部	
投資その他の資産	15,746	資本金	12,533
投資有価証券	8,149	資本剰余金	14,565
長期貸付金	4,142	利益剰余金	41,054
繰延税金資産	807	その他有価証券評価差額金	2,091
その他	2,899	為替換算調整勘定	△ 13,531
貸倒引当金	△ 251	自己株式	△ 87
資産合計	107,202	資本合計	56,625
		負債、少数株主持分及び資本合計	107,202

(注) 1. 当中間期の連結子会社は15社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	金額(百万円)
売上高	39,506
売上原価	31,157
販売費及び一般管理費	7,326
営業利益	1,021
営業外収益	516
営業外費用	224
経常利益	1,313
特別利益	6
特別損失	138
税金等調整前中間純利益	1,181
法人税、住民税及び事業税	523
法人税等調整額	192
少数株主利益	201
中間純利益	264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

資本剰余金の部	金額(百万円)
資本剰余金期首残高	14,565
資本剰余金中間期末残高	14,565
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	41,233
利益剰余金増加高	293
利益剰余金減少高	472
利益剰余金中間期末残高	41,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 820
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455
現金及び現金同等物に係る換算差額	980
現金及び現金同等物の増・減(△) 額	3,935
現金及び現金同等物の期首残高	16,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,019

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
流動資産	24,732	流動負債	19,736
現金及び預金	1,020	支払手形及び買掛金	6,056
受取手形及び売掛金	8,926	短期借入金	6,581
たな卸資産	12,518	前受金	2,667
繰延税金資産	430	その他	4,430
その他	1,895	固定負債	8,535
貸倒引当金	△ 57	長期借入金	2,900
固定資産	48,327	退職給付引当金	5,433
有形固定資産	16,589	その他	202
建物及び構築物	4,236	負債合計	28,272
土地	6,652		
その他	5,700		
無形固定資産	670		
投資その他の資産	31,068		
投資有価証券	7,402	資本の部	
関係会社株式	8,485	資本金	12,533
関係会社出資金	3,113	資本剰余金	14,565
長期貸付金	5,160	利益剰余金	15,685
繰延税金資産	5,490	株式等評価差額金	2,090
その他	2,428	自己株式	△ 87
貸倒引当金	△ 1,012	資本合計	44,788
資産合計	73,060	負債・資本合計	73,060

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

1,993百万円

長期金銭債権

1,038百万円

短期金銭債務

1,355百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,898百万円

3. 保証債務

4,390百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	金額(百万円)
売上高	20,495
売上原価	15,360
販売費及び一般管理費	4,849
営業利益	285
営業外収益	1,610
営業外費用	200
経常利益	1,696
特別利益	22
特別損失	136
税引前中間純利益	1,582
法人税、住民税及び事業税	219
法人税等調整額	211
中間純利益	1,152
前期繰越利益	1,485
中間末処分利益	2,637

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 1,907百万円
 2. 関係会社よりの仕入高 172百万円
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,495百万円
 4. 1株当たり中間純利益 12円31銭
 5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の推移

		当中間期 平成17年9月期	前中間期 平成16年9月期	前期 平成17年3月期
売上高	百万円	20,495	22,742	52,324
エレベータ部門	百万円	19,647	20,864	48,886
立体駐車設備部門	百万円	848	1,877	3,437
輸出比率	%	9.8	8.9	7.5
営業利益	百万円	285	417	1,920
経常利益	百万円	1,696	1,870	3,164
中間(当期)純利益または純損失(△) 百万円		1,152	1,329	△ 3,231
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(△) 円		12.31	14.20	△ 34.50

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社の概況

設 立 昭和23年2月9日

資 本 金 125億3,393万円(平成17年9月30日現在)

フジテック・グループ

- | | | |
|--------|------------------------|--------------------------------|
| 【日 本】 | 大阪府茨木市庄1丁目28-10 | TEL(072)622-8151 |
| | 東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 | TEL(03)5740-6001 |
| | 大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 | TEL(06)6636-5900 |
| 【北 米】 | アメリカ | FUJITEC AMERICA, INC. |
| | カナダ | FUJITEC CANADA, INC. |
| | グアム | FUJITEC PACIFIC, INC. |
| 【南 米】 | ベネズエラ | FUJITEC VENEZUELA C.A. |
| | アルゼンチン | FUJITEC ARGENTINA S.A. |
| | ウルグアイ | FUJITEC URUGUAY |
| 【欧 州】 | ドイツ | FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH |
| | イギリス | FUJITEC UK LTD. |
| | サウジアラビア | FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. |
| | エジプト | FUJITEC EGYPT CO., LTD. |
| | アラブ首長国連邦 | FUJITEC UAE |
| 【南アジア】 | シンガポール | FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD. |
| | フィリピン | FUJITEC, INC. |
| | マレーシア | FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD. |
| | インドネシア | P.T. FUJITEC INDONESIA |
| | インド | FSP ELEVATORS PRIVATE LTD. |
| | ベトナム | FUJITEC VIETNAM CO., LTD. |
| | タイ | FUJITEC THAILAND |
| 【東アジア】 | ホンコン | FUJITEC (HK) CO., LTD. |
| | タイワン | 富士達股份有限公司 |
| | コリア | FUJITEC KOREA CO., LTD. |
| 【中 国】 | 中国 | 華昇富士達電梯有限公司 |
| | 中国 | 上海華昇富士達扶梯有限公司 |
| | 中国 | 上海富士達電梯研発有限公司 |
| | 中国 | FUJITEC CHINA |

役 員

取締役

取締役会長	大谷 謙治	取締役	関口 岩太郎
代表取締役社長	内山 高一	取締役	原田 勝弘
取締役	住本 彰	取締役	武田 邦靖
取締役	河合 正和		

監査役

常勤監査役	田矢 友三
監査役	黒石 富久
監査役	門間 進

執行役員

執行役員社長	内山 高一*	執行役員	野木 正彦
専務執行役員	住本 彰*	執行役員	柏木 克文
専務執行役員	沼 規矩男	執行役員	白井 孝雄
常務執行役員	林 淳	執行役員	北川 由雄
常務執行役員	松原 敏之	執行役員	赤松 美弘
執行役員	小橋 俊介	執行役員	津山 圭二
執行役員	坂本 尚文	執行役員	梶田 順司
執行役員	植田 直孝		
グローバル執行役員	河合 正和*		
グローバル執行役員	関口 岩太郎*		
グローバル執行役員	原田 勝弘*		

*は兼務しています。

株式の状況

発行済株式の総数 93,767,317株

株 主 数 4,935名

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1. 有限会社ウチャマ・インターナショナル	9,056	9.71
2. メロン・バンク・トリティー・クライアンツ・オムニバス	6,645	7.12
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,298	5.68
4. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.45
5. クレディット・スイス・チューリッヒ	4,500	4.82
6. 株式会社りそな銀行	4,203	4.50
7. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,901	3.11
8. 松下電器産業株式会社	2,867	3.07
9. シージーエムエル・アイビーピー・トウキョウ・プロップ・セクス・アカウント	2,750	2.94
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,567	2.75

株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.fujitec.co.jp/kessan/
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6202-7361 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	1,000株
お知らせ (各種手続き用紙について)	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び 配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義 書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で 24時間受付しております。